

インターネット銀行の動向

大和田智美 ● 株式会社ストック・リサーチ 取締役

大幅な伸び率となったネット専門銀行の預金残高 フルバンキングを目指す住信SBIが新規参入

ネット専門銀行の預金残高は前年を上回る伸び率

ネット専門銀行3行の2008年3月末の口座数は前年度よりほぼ100万口座増の508万口座、預金残高は7800億円増の2兆3000億円となった。口座の獲得数は前年度より増えたが伸び率はほぼ横ばい、預金残高の伸び率は前年度の約30%を大幅に上回る51%となった。2007年9月に開業した住信SBIネット銀行の口座数は12万4000口座、預金残高は2913億円(1100億円が普通預金、1700億円が定期預金)で、預金開業半年にしてジャパンネットの4分の3弱を達成したことになる。

預金残高の内訳は、ソニーが普通預金18%、定期60%、外貨22%となっており、そのほか投資信託の残高が普通預金の2分の1程度ある。イーバンクは普通3割、定期7割、投信が480億円となり、ジャパンネットとSBIネットは普通と定期がほぼ5割ずつとなっている。

7年ぶりにネット専門銀行登場

店舗を持たないネット専門銀行が登場したのは2000年10月である。ジャパンネットとイーバンクが決済、ソニーが資産運用に特化したサービスを提供してきた。現在もその棲み分けに大きな変化はないが、イーバンクが投資信託や外貨預金も扱うようになるなど資産運用の分野にも力を入れてきている。そうした中、2007年9月、住友信託銀行とSBIホールディングスが共同で住信SBIネット銀行を設立した。7年ぶりのネット専門銀行の誕生である。

同行は既存のネット専門銀行のようなサービス特化型ではなく、決済・資産運用・融資(企業融資も含む)の機能を備えたフルバンキングを目指している。現在のところ普通預金・定期預金のほか外貨預金、住宅ローン、ネットローンなどの商品を扱い、またグループ会社のSBIイー・トレード証券と連携した決済サービスも提供している。投資信託やFX(外国為替証拠金取引)は扱っていないが、これには、連携するグループ企業のSBIイー・トレード証券で取引を行ってもらおうという意図がある。両社は、株の決済資金は住信SBIネットからという単純な連携ではなく、商品の提供、決済、融資などを一体となって行う形をとっ

ている。したがって、口座開設や決済にはこれまでにない独自のサービスが展開されている。たとえば、SBIイー・トレード証券の顧客が住信SBIネット銀行に口座を開く場合、証券サイトからの申し込みだけで完了する。また、株取引などの決済資金は銀行口座の預金がそのまま使えるようになっている。

こうしたサービスが功を奏し、住信SBIの口座数・預金残高は、2008年3月には12万4000口座・約3000億となった。目標とする口座数・預金残高は、2009年に40万口座・7000億円であるため、順調な滑り出しと言えるだろう。同行は、まずグループ企業のSBIイー・トレード証券や、提携を解消したスルガ銀行ソフトバンク支店などの顧客に口座開設を促す形で、口座数・預金残高を伸ばすことを目標としている。特に160万口座を超えるSBIイー・トレード証券の顧客に向けては、前述のようなメリットの大きいサービスを提供しており、この半年の口座数・預金残高の伸びはおそらくSBIイー・トレード証券の顧客により支えられているものと見てよいだろう。

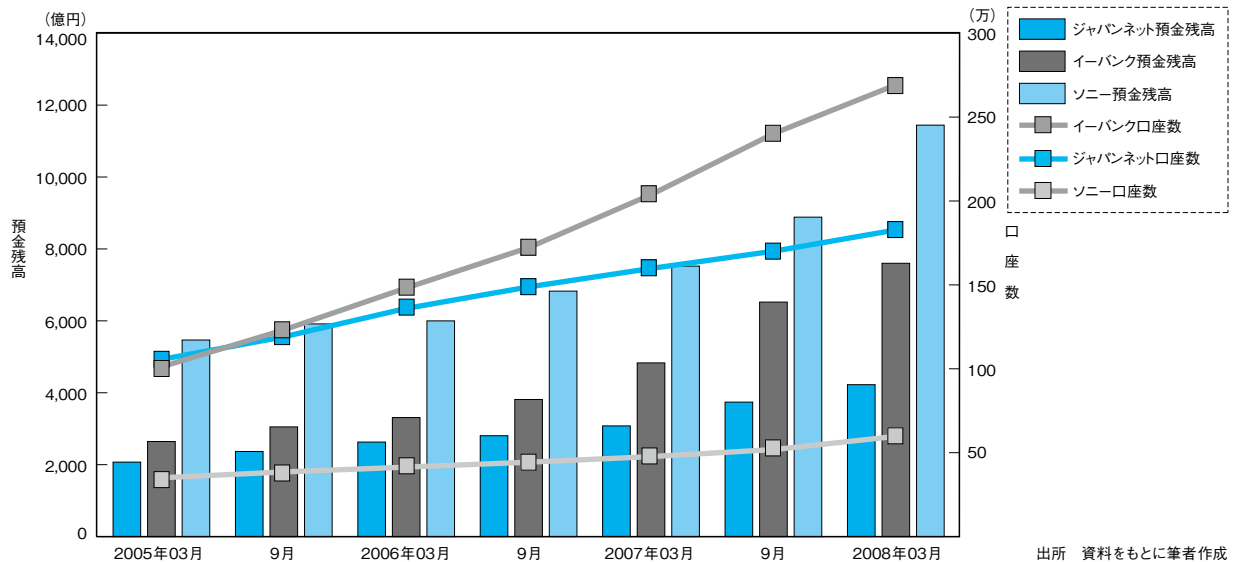
ネットバンキングのセキュリティ

2007～2008年は、セキュリティ面の強化や補償制度などの対策が進んでいる。2008年2月に全国銀行協会が不正引出しに対する独自の自主ルールを制定、顧客の過失がない場合は原則として全額補償することとした。これまでは、補償制度のある銀行が、独自の補償基準・補償額を設けて対応してきた。今後はこの自主ルールのもと、原則として全行が個別に過失や補償割合など具体的な規定作りを行うこととなる。

各行とも乱数表やワンタイムパスワード、パソコン登録などさまざまなセキュリティ対策を実施している(資料1-7-4)。そのほかにもパスワードを変更するなど顧客側でもできる対策がある。これらの各種対策を施したかどうかは補償の基準となってくる。ネット銀行を利用する人は、パスワードの管理や変更、銀行側が提供しているセキュリティ対策を利用しているか、などを再確認してみる必要があるだろう。

■口座数の伸び率は鈍化するも預金残高はネット専業3社とも大幅増

資料1-7-3 ネット専業銀行の口座数と預金残高



ネット専業銀行の2008年3月末の口座数はイーバンク銀行が前年度より31.7%増の266万口座、ジャパンネットが14.2%増の181万口座、ソニー銀行が24.2%増の61万口座。伸び率はソニーが増加、イーバンクとジャパンネットは減少。預金残高は、ソニーが52.1%増の1兆1443億円、イーバンクが57.3%増の7601億円、ジャパンネットが37.2%増の4225億円で、伸び率は3社とも大幅に増加している。また、半期ごとの伸び率を見ると、これまではイーバンクが3社中ほぼ毎期トップであったが、2007年9月から2008年3月までの伸び率はソニーがトップとなった。

■ネット専業の取扱い商品は引き続き増、都市銀行との金利落差は維持

資料1-7-4 主なインターネット銀行のサービス(ネット専業銀行・都市銀行・その他)

銀行のタイプ	銀行名	商品				手数料		金利		利用できるATM	セキュリティ対策/補償制度
		外貨預金	投資信託	FX	住宅ローン	ATM時間外	振込3万円以上他支店/他行宛	普通預金	定期預金(1年,100万円)		
都市銀行などの	みずほ銀行	○	○	×	○	105	210/420	0.2%	0.35%	BANCS提携のATM	乱数表など
	三井住友銀行	○	○	×	○	105(0) ^{(*)1}	105/420		0.35%	BANCS提携のATM	乱数表、ワンタイムパスワードなど
	三菱東京UFJ銀行	○	○	×	○	105(0) ^{(*)1}	0/315		0.35%	BANCS提携のATM	乱数表など
	りそな銀行	○	○	×	○	105(0) ^{(*)1}	0/100	0.2%(0.24%) ^{(*)1}	0.35%	BANCS提携のATM	乱数表、ソフトウェアキーボード、スパイウェア対策ツールなど/独自補償:300万円まで
	新生銀行	○	○	×	○	0	300(0) ^{(*)2}	0.11%	0.35%	都市銀行/信託銀行/セブン/ゆうちょほか	乱数表(セキュリティカード)、セキュリティキーボードなど
ネット専業銀行	イーバンク銀行	○	○	○	×	210(0) ^{(*)3}	0/160	0.3%	0.76%	セブン/ゆうちょ	ワンタイム認証、取引通知、セキュリティキーボードなど/独自補償:300万円・1000万円まで
	ジャパンネット銀行	×	×	○	×	157~367(0) ^{(*)3}	52/262	0.3%	0.8%	三井住友/セブン/ampm/E-net/ゆうちょ	乱数表、ワンタイムパスワードなど/独自補償:300万円・500万円まで
	住信SBIネット銀行	○	×	×	○	0	0/150	0.35%	0.72%	セブン/ゆうちょ	乱数表、モバイルキー認証、各種取引制限設定
	ソニー銀行	○	○	○	○	105(0)/セブン0 ^{(*)3}	0/210	0.3%	0.771%	三井住友/三菱東京UFJ/セブン/ampm/ゆうちょ	パソコンの登録、ソフトウェアキーボードなど

(*)1 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行のATM時間外手数料欄、およびりそな銀行の金利欄の() :優遇サービス加入時の手数料・金利

(*)2 新生銀行の振込手数料は残高により月1~10回無料

(*)3 イーバンク銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行のATM時間外手数料欄の() :月間所定回数まで無料となるため0とした。たとえば、イーバンクではカードの種類により1~5回、ソニーではセブン銀行利用時は常に無料ではか4回、ジャパンネットでは預金残高や取引回数などにより1~6回が無料。

2006年から2007年にネット専業銀行と都市銀行との金利格差が縮小し、ネット専業が都市銀行のほぼ2倍という金利水準となったが、その後もこの水準が維持されている。ネット専業と都市銀行の違いは、金利差以外にはFX(外国為替証拠金取引)の取り扱いの有無が挙げられる。イーバンク、ジャパンネットが早くから扱ってきたが、2008年にはソニー銀行でも扱うようになった。住信SBIネット銀行には投資信託やFXはないが、これはグループ会社のSBIイー・トレード証券で扱うため、連携する2社で商品を網羅する形をとる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp